

## 「協同労働」来たれ若者 働き手自ら出資 経営参加

協同労働の体験先の広島市西区のカフェで働く榎原さん(右)



働く人自らが出資し、経営に参加する「協同労働」で、広島市が若い世代への普及に乗り出した。従来、地域コミュニティーを維持する仕組みの一つとして60歳以上を主な参加対象に定めていたが、新たな働き方として若者たちの関心を掘り起こす狙いがある。<sup>右</sup> 観啓大(中区)や市立大(安佐南区)と連携して、就業体験を進めている。

西区己斐上の団地内の民家を改装したカフェ。12日昼過ぎ、満席の店内で観啓大2年の榎原李公さん(20)が食事の注文を受け付けて

いた。

4月に地元住民7人が資金を出し合い、協同労働の仕組みを使い地域交流の場としてオープン。榎原さんは8月から10月まで授業の一環で週2回ほど働き、協同労働の運営方法を学ぶ。「新しい働き方を知り、居場所づくりを通じて地域の課題解決に取り組みたい」と話す。ほかに市内の弁当店など2事業所で学生5人が就業体験している。

市は2014年度、協同労働の補助制度を創設。

## 広島市、担い手育成狙う

現役を退いた世代に地域づくりを担ってもらおうと、団体構成員の過半数を「60歳以上」とする補助要件を設けた。現在、市が支える協同労働団体は28団体ある。

一方で、地域住民たちが高齢化。本年度、年齢による補助要件を撤廃して60歳未満を呼び込み、若者たちによる地域ビジネスの起業を促すことにした。

市雇用推進課は「来年度は就業体験の参加大学を増やす。学生に将来の地域の担い手になってほしい」としている。(川上裕)